

令和4年度障害者雇用状況調査の集計結果

1 調査の目的

障害者が様々な分野で活躍する共生社会の構築に向けて、より多くの就労の場を創出する必要があることから、障害者の雇用義務がない従業員数 43.5 人未満の企業も含めた障害者の雇用に関する実態調査を行い、今後の施策立案の基礎資料とすることを目的とする。

2 調査の概要

(1) 調査結果

○地域: 県内全域

○産業: 「農業・林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の 18 業種

○規模: 滋賀県内の常用雇用者数 10 人以上の民間企業

(「令和2年次フレーム」(総務省)の事業名簿による)

○標本抽出方法: 上記名簿から無作為抽出により1,000事業所を抽出

(2) 調査方法

郵送によるアンケート票の配布、WEBによる回答

(3) 調査期間

令和4年8月1日～令和4年8月31日(回答は、令和4年6月1日時点の状況)

(4) 有効回答数

410 件(有効回答率41%)

(5) 調査項目

① 基本事項

○企業の事業内容(産業分類)

○企業の常用雇用労働者数と障害者雇用の有無について

② 障害者の雇用状況について

○障害者の人数(障害種別ごと)と主な業務内容

○障害者を雇用している理由

○障害者を雇用することで、どのような効果があったか

○障害者雇用を継続する上での課題や悩みについて

○障害者を雇用していない理由について

○今後の障害者雇用の方針

○期待する行政支援

○企業名と所在地について

●調査結果のポイント

1 障害者雇用の有無について

障害者を雇用している企業は、回答のあった408社のうち、35.0%にあたる143社である。常用雇用労働者数43.5人未満の企業では、回答のあった289社の18.3%にあたる53社で障害者が雇用されている。

一方、常用雇用労働者数43.5人以上の企業において、回答のあった119社の24.4%にあたる29社で障害者が雇用されていない。

2 障害者の雇用状況について

138の企業で411人の障害者を雇用している。常用雇用労働者数43.5人以上の企業では、411人のうち339人を雇用しており、その内訳は身体障害者が53.7%にあたる182人、知的障害者が27.4%にあたる93人、精神障害者が18.9%にあたる64人である。

3 障害者を雇用する理由について

常用雇用労働者数43.5人未満の企業が障害者を雇用する理由は、「障害の有無に関係なく、必要な人材を採用したため」が最も多く、障害者を雇用している53社の45.3%にあたる24社が回答した。次いで、「障害者の活躍の場を提供するため」を37.7%にあたる20社が回答した。

4 障害者雇用を継続する上での課題や悩みについて

常用雇用労働者数43.5人未満の企業では、障害者を雇用している51社のうち58.8%にあたる30社が「課題や悩みはない」と回答した。

一方、43.5人以上の企業では、90社の52.2%にあたる47社が「課題や悩みがある」と回答した。

5 障害者雇用を継続する上での課題や悩みの具体的内容について

課題や悩みの具体的内容について、「課題や悩みがある」と回答した68社のうち「適切な業務の切り出し」が60.3%、「労務管理上の合理的配慮をどの程度行うべきか」が47.1%、「職場内での業務支援者の育成」が38.2%となった。

6 常用雇用労働者数が43.5人以上で障害者を雇用していない理由について

常用雇用労働者数が43.5人以上で障害者を雇用していない理由について、「事業内容の特性上、障害者に適した業務がないため」が最も多く、29社のうち55.2%にあたる16社が回答した。次いで、「施設・設備が対応していないため」を31.0%にあたる9社が、「業務支援者を確保できないため」を27.6%にあたる8社が回答した。

7 今後の障害者雇用の方針について

常用雇用労働者数別に見ると、43.5人未満の企業では「未定」が最も多く、289社のうち50.2%にあたる145社が回答した。

一方、43.5人以上の企業では、「今以上に雇用数を増やしたい。または前向きに雇用を検討したい」が最も多く、119社の35.3%にあたる42社が回答した。

●結果まとめ

(1)「障害者を雇用する理由」について

障害者を雇用する理由について、「法律で雇用が義務付けられているため」の他に「障害者の活躍の場を提供するため」「障害の有無に関係なく、必要な人材を採用したため」の回答の割合が常用雇用労働者数に関わらず高かった。

また、43.5人以上の企業では、「企業の社会的責任(CSR)としての取組を推進していくため」の回答率が高く、43.5人未満の企業との回答率に差があった。

(2)「障害者雇用による効果」について

障害者雇用による効果について、「特になし」の回答率が最も高かった。障害者を雇用する理由に、全体の企業の42.7%が「障害の有無に関係なく、必要な人材を採用したため」と回答した企業が多いことから、障害者を雇用しているという意識自体が薄いと推察される。

また、常用雇用労働者数に関わらず、「従業員の障害者への理解が深まり、仕事の質が向上した」「障害者と一緒に働くことで、様々な面で刺激を受け、職場の雰囲気が変わった」の回答が多く、対人対応力の向上や組織の活性化が図られている。

(3)必要な支援について

「6-2、3 障害者雇用を継続する上での課題や悩み」、「7 常用雇用労働者数 43.5人以上の企業が障害者を雇用していない理由」から得られた回答・自由記述より、「適切な業務の切り出し」「職場内での業務支援者の育成」「労務管理上の合理的配慮」「相談窓口や助成金の周知」に関する支援が必要であると考えられる。

【常用雇用労働者数別集計】

[全体回答]

1 回答者の事業内容 (n=410)

1,000 企業のうち、410 企業から回答があった。産業別では、「医療、福祉」が22.0%と最も高く、次いで「製造業」が18.3%、「卸売、小売業」が13.2%となっている。

業種別	回答数	比率
農業・林業・漁業	9	2.2%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	49	12.0%
製造業	75	18.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
情報通信業	2	0.5%
運輸業・郵便業	20	4.9%
卸売、小売業	54	13.2%
金融、保険業	5	1.2%
不動産業、物品賃貸業	8	2.0%
学術研究、専門・技術サービス業	15	3.7%
宿泊業、飲食サービス業	14	3.4%
生活関連サービス業、娯楽業	19	4.6%
教育、学習支援業	5	1.2%
医療、福祉	90	22.0%
複合サービス事業（郵便局・協同組合など）	6	1.5%
サービス業	39	9.5%
《合 計》	410	

[全体回答]

2 障害者雇用の有無 (n=408)

常用雇用労働者数 43.5 人未満の企業において、289 社の 18.3%にあたる 53 社で障害者が雇用されている。

一方で、常用雇用労働者数 43.5 人以上の企業において、119 社の 24.4%にあたる 29 社で障害者が雇用されていない。

	全体		常用雇用労働者数			
			43.5人未満		43.5人以上	
障害者を雇用している	143	35.0%	53	18.3%	90	75.6%
障害者を雇用していない	265	65.0%	236	81.7%	29	24.4%
《合 計》	408		289		119	
不明・無効	2					

[障害者を雇用している事業所のみ回答]

3 障害者の雇用状況 (n=143)

138 の企業で 411 人の障害者を雇用しており、障害者を雇用している企業138社のうち、47.1%にあたる65社が障害者を1人雇用している。

また、雇用されている障害者441人のうち、身体障害者が54.0%にあたる222人となっている。

		全体		常用雇用労働者数			
				43.5人未満		43.5人以上	
雇用事業所数		138		51		87	
	身体障害者	107	77.5%	35	68.6%	72	82.8%
	知的障害者	51	37.0%	15	29.4%	36	41.4%
	精神障害者	45	32.6%	12	23.5%	33	37.9%
	不明・無回答	5					
障害者雇用人数 (人)		411		72		339	
	身体障害者	222	54.0%	40	55.6%	182	53.7%
	知的障害者	111	27.0%	18	25.0%	93	27.4%
	精神障害者	78	19.0%	14	19.4%	64	18.9%

		全体		身体障害者		知的障害者		精神障害者	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
雇用者数別の 事業所数	1人	65	47.1%	64	59.8%	28	54.9%	29	64.4%
	2人	23	16.7%	24	22.4%	12	23.5%	10	22.2%
	3人	20	14.5%	6	5.6%	7	13.7%	5	11.1%
	4人	8	5.8%	4	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
	5人	7	5.1%	3	2.8%	1	2.0%	0	0.0%
	6人～10人	11	8.0%	3	2.8%	1	2.0%	0	0.0%
	11人～20人	1	0.7%	3	2.8%	2	3.9%	1	2.2%
	21人以上	3	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(表の見方) 例えば、身体障害者、知的障害者、精神障害者を各1人、合計3人雇用されている事業所は、全体の欄では「3人」に、各障害者別の内訳の欄では「1人」に計上しています。

[障害者を雇用している事業所のみ回答]

4 障害者を雇用する理由(複数選択可) (n=143)

障害者を雇用する理由については、全体としては「障害の有無に関係なく、必要な人材を採用したため」が 42.7%と最も高く、次いで「法律で雇用が義務付けられているため」が 42.0%、「障害者の活躍の場を提供するため」が 41.3%となっている。

常用雇用労働者数別に見ると、43.5 人未満の企業では「障害の有無に関係なく、必要な人材を採用したため」が 45.3%と最も高く、次いで「障害者の活躍の場を提供するため」が 37.7%となっている。

43.5 人以上の企業では、「法律で雇用が義務付けられているため」が 63.3%と最も高く、次いで「障害者の活躍の場を提供するため」が 43.3%、「障害の有無に関係なく、必要な人材を採用したため」が 41.1%となっている。

	全体		常用雇用労働者数			
			43.5人未満		43.5人以上	
法律で雇用が義務付けられているため	60	42.0%	3	5.7%	57	63.3%
企業の社会的責任（CSR）としての取組を推進していくため	43	30.1%	9	17.0%	34	37.8%
ダイバーシティ経営を推進していくため	14	9.8%	5	9.4%	9	10.0%
組織の活性化を図るため	12	8.4%	7	13.2%	5	5.6%
障害者の活躍の場を提供するため	59	41.3%	20	37.7%	39	43.3%
障害のある人の視点や考え方を、商品・サービスに取り入れるため	3	2.1%	2	3.8%	1	1.1%
障害の有無に関係なく、必要な人材を採用したため	61	42.7%	24	45.3%	37	41.1%
従業員が中途障害者となったため	42	29.4%	13	24.5%	29	32.2%
その他	6	4.2%	4	7.5%	2	2.2%
企業数	143		53		90	

その他の内容

- ・チャレンジワークにより1週間体験を終え、そのまま雇用。
 - ・採用時は申出が無く知らなかった。
 - ・障害第5級をお持ちですが、作業をケガ無くお仕事していただけると判断したため。
 - ・採用後に、障害者手帳保有者と判明した方もおられます。(扶養控除申告書で○印あり)
- 業務自体に支障はなかったため、そのまま勤務していただいています。内科的な病気の方です。

[障害者を雇用している事業所のみ回答]

5 障害者雇用による効果(複数選択可) (n=143)

障害者を雇用することで得られた効果について、全体としては「特になし」が 40.6%と最も高く、次いで「従業員の障害者への理解が深まり、仕事の質が向上した(対人対応力など)」が 33.6%、「障害者と一緒に働くことで様々な面で刺激を受け、職場の雰囲気が変わった(組織の活性化)」が 30.1%となっている。

常用雇用労働者数別に見ると、43.5人未満の企業では、「特になし」が43.4%と最も高く、「従業員の障害者への理解が深まり、仕事の質が向上した(対人対応力など)」「障害者と一緒に働くことで様々な面で刺激を受け、職場の雰囲気が変わった(組織の活性化)」が同率で 26.4%となっている。

43.5人以上の企業では、「特になし」が 38.9%、次いで「従業員の障害者への理解が深まり、仕事の質が向上した(対人対応力など)」が 37.8%、「障害者と一緒に働くことで様々な面で刺激を受け、職場の雰囲気が変わった(組織の活性化)」が 32.2%となっている。

	全体		常用雇用労働者数			
			43.5人未満		43.5人以上	
従業員の障害者への理解が深まり、仕事の質が向上した(対人対応力など)	48	33.6%	14	26.4%	34	37.8%
障害のある人の視点や考え方を反映した商品・サービスを提供するなど、企画・商品開発における発想が柔軟になった	4	2.8%	2	3.8%	2	2.2%
顧客や取引先からの評価が高まり、仕入れ先や販路の拡大につながった	4	2.8%	0	0.0%	4	4.4%
業務配分の見直しが進み、効率化が図れた(時間外勤務の低減など)	23	16.1%	8	15.1%	15	16.7%
障害者と一緒に働くことで、様々な面で刺激を受け、職場の雰囲気が変わった(組織の活性化)	43	30.1%	14	26.4%	29	32.2%
特になし	58	40.6%	23	43.4%	35	38.9%
その他	9	6.3%	3	5.7%	6	6.7%
企業数	143		53		90	

その他の内容

- ・特別な感じでなく、自然に日々お勤めされています。
- ・従業員の障害者への理解が深まり、人権問題への意識が高まった。
- ・必要な配慮を行うことで、職場環境の改善につながった。
- ・障害者を雇用しているという意識自体が無い。
- ・社員相互の多様性への理解力が高まった。
- ・技能(技術)をお持ちの方なので品質向上や同僚の意識の向上。
- ・障がい者の笑顔でほかの職員が元気になる。
- ・周囲の社員が当該対象者に配慮してくれることで、そのチームのコミュニケーションが高まった。
- ・障害を持っていても他の労働者と遜色なく業務に就けるため。
- ・社内で手話を勉強する機会を作ったり、障害者と身近に接するいい機会となっている。ハンデを抱えているとは感じさせない明るさに勇気づけられる。
- ・障害があっても対応できる業務の選別は進んだが、「仕事の質の向上や効率化」というところまでは進んでいない。
- ・読まなくても写真などで見たらわかる標準書を作成した。
- ・従業員が社会的課題に関心を持つようになった、会社への安心感が生まれた。

[障害者を雇用している事業所のみ回答]

6 障害者雇用を継続する上での課題や悩み (n=141)

障害者雇用を継続する上での課題や悩みがあると回答した企業は、141 社のうち 48.2%の 68 社である。

常用雇用労働者数別にみると、43.5 人未満の企業では 51 社のうち 41.2%の 21 社が、43.5 人以上の企業では 90 社のうち 52.2%の 47 社が課題や悩みがあると回答した。

	全体		常用雇用労働者数			
			43.5人未満		43.5人以上	
課題や悩みがある	68	48.2%	21	41.2%	47	52.2%
課題や悩みはない	73	51.8%	30	58.8%	43	47.8%
<< 合 計 >>	141		51		90	
不明・無回答	2		2		0	

課題や悩みがある場合のその内容(複数選択可) (n=68)

課題や悩みの内容について、全体では「適切な業務の切り出し」が 60.3%と最も高く、次いで「労務管理上の合理的配慮をどの程度行うべきか」が 47.1%、「職場内での業務支援者の育成」が 38.2%となっている。

常用雇用労働者数で見ると、43.5人未満の企業では、「適切な業務の切り出し」が57.1%と最も高く、次いで「労務管理上の合理的配慮をどの程度行うべきか」が 38.1%、「施設・設備の改善や勤務環境整備等の安全面の配慮が適切にできるか」が 33.3%となっている。

43.5人以上の企業では、「適切な業務の切り出し」が 61.7%と最も高く、次いで「労務管理上の合理的配慮をどの程度行うべきか」が 51.1%、「職場内での業務支援者の育成」が 46.8%となっている。

	全体		常用雇用労働者数			
			43.5人未満		43.5人以上	
労務管理上の合理的配慮をどの程度行うべきか	32	47.1%	8	38.1%	24	51.1%
離職を防ぐための方策が分からない	3	4.4%	0	0.0%	3	6.4%
休暇や休業に対する業務運営上の対応 (シフト編成、代替要員の確保等)	6	8.8%	2	9.5%	4	8.5%
休暇や休業に対する人事管理上の対応 (本人への面談や勤務時間の融通性等)	7	10.3%	2	9.5%	5	10.6%
職場内での業務支援者の育成	26	38.2%	4	19.0%	22	46.8%
障害者雇用についての社員の意識改革・醸成	13	19.1%	2	9.5%	11	23.4%
適切な業務の切り出し	41	60.3%	12	57.1%	29	61.7%
障害の特性に関する理解が困難	15	22.1%	4	19.0%	11	23.4%
施設・設備の改善や勤務環境整備等の安全面の配慮が適切にできるか	25	36.8%	7	33.3%	18	38.3%
職場以外の生活面の支援・その他	14	20.6%	4	19.0%	10	21.3%
企業数	68		21		47	

課題や悩みの具体的な内容

- ・周囲の理解不足。
- ・専門性のある業務に関わる仕事のため、知識の習得に時間がかかる。
- ・障害者自身の悩み(プライベートも含む)に対して、障害の特性を理解した上でどのように対応・返答するのが難しく、障害に対する他の従業員の認識のレベルが低いため、対応可能な従業員に限られており、対応が難しくなる場面が多い。知的障害であるため、目に見えた違いは少なく、周囲は自分たちと同じように考えてしまい、トラブルになりかねない状況である。個人的に相談を受けたりはしているが、障がい者雇用の担当者は別の業務も兼任している為、時間が取りづらい現状である。
- ・現状1名の方を雇用しているが2人目以上を雇用する術がわからない。
- ・各々が自分で考えて行動し最小人数で仕事をこなしてるため障害者に適した業務がない。
- ・特に安全面に配慮した仕事・業務の切り出し。安全面を考慮した業務には限りがある為。
- ・現状、障害者の採用を行っていたが、選択した項目の事象が起きたため、実際に障害者ケアセンターのアドバイス等訪問を行い対応していたが、障害者によって、ケア方法は異なり、個人の考え方に合わせて、本人へのストレスなく対応するのは難しかった。
- ・一連の作業が多いにも拘わらず、作業を細かく区別して切り出す必要がある。
- ・社員採用に関する親会社・本社の意向が大きく、障害者を雇用するために特別なポジションを用意することへの承認を得ることが難しい。
- ・清掃業務において、知的障害や比較的重い精神障害をもつ従業員の比率が大きくなってきているため、業務指導を含む定着支援を行える指導者の配置を望むが、その人材の確保に苦慮している。
- ・機能低下や、できていた事ができなくなることへの対応。季節や体調など様々な要因による、好不調の波が大きいことへの対応。

[常用雇用労働者数が43.5人以上で障害者を雇用していない事業所のみ回答]

7 障害者を雇用していない理由(複数選択可) (n=29)

常用雇用労働者数が43.5人以上で、障害者を雇用していない理由としては、「事業内容の特性上、障害者に適した業務がないため」が55.2%と最も高く、次いで「施設・設備が対応していないため」が31.0%、「業務支援者を確保できないため」が27.6%となっている。

	回答数	比率
業務支援者を確保できないため	8	27.6%
障害者の雇用について社内の理解や合意が得られないため	1	3.4%
障害者を雇用するにあたって、漠然と不安があり、必要な取組がわからないため	3	10.3%
過去に障害者を雇用したが、うまくいかなかったため	3	10.3%
事業内容の特性上、障害者に適した業務がないため	16	55.2%
施設・設備が対応していないため	9	31.0%
募集しているが、採用できないため	3	10.3%
その他	7	24.1%
企業数	29	

その他の内容

- ・現在指が4本無い人とペースメーカーの方が就労しているが申請していない状況。
- ・事務作業が多く、対応していただける障がい者の応募が少ない。
- ・特に応募がないため。
- ・滋賀障害者職業センター様に職場の現状相談し、適した業務や社内整備の段階。外部のセミナー参加し職場の環境整備を進めている段階です。
- ・設備、施設への大幅な投資が必要となります。金額相応の補助金制度があればと考えます。
- ・障害者さんが、当社の仕事で適した業務があるのかが分からない。
- ・欠員募集の機会はあります。欠員の業務に対するスキルがある方については障害者であるかどうかのこだわりはありません。過去の例で言うと応募がなかったということが事実です。
- ・過去に障害者手帳を所持していた方がいたが、障害者雇用枠の適用を固辞された。

[全体回答]

8 今後の障害者雇用の方針 (n=409)

今後の障害者雇用の方針としては、全体では、「未定」が45.5%と最も高く、次いで「今以上に雇用者数を増やすことは考えていない。または、今後も雇用するつもりはない」が25.4%となっている。

常用雇用労働者数別に見ると、43.5人未満の企業では、「未定」が50.2%と最も高く、次いで「今以上に雇用者数を増やすことは考えていない。または、今後も雇用するつもりはない」が30.1%となっている。

43.5人以上の企業では、「今以上に雇用者数を増やしたい。または、前向きに雇用を検討したい。」が35.3%と最も高く、次いで「未定」が34.5%となっている。

	全体		常用雇用労働者数				不明
			43.5人未満		43.5人以上		
今以上に雇用者数を増やしたい。または、前向きに雇用を検討したい。	59	14.4%	16	5.5%	42	35.3%	1
何らかの行政支援があった場合に、雇用者数を増やしたい。または、雇用を検討したい	60	14.7%	41	14.2%	19	16.0%	
今以上に雇用者数を増やすことは考えていない。または、今後も雇用するつもりはない	104	25.4%	87	30.1%	17	14.3%	
未定	186	45.5%	145	50.2%	41	34.5%	
≪合計≫	409		289		119		1
不明・無回答	1						

期待する行政支援の内容

- ・障がい者サポート支援
- ・障害者就労に関するアドバイスやサポート
- ・障害者の受け入れに関するノウハウのサポート、職場定着のための啓発活動のサポートなど
- ・障害者を雇用した後の支援(支援金・サポート体制)等の充実
- ・労働環境整備
- ・事業内容の特性上適した業務が少なく、業務可能な人材の見極めをしてほしいです
- ・障がいの程度による就業可能範囲の提示。雇用を考えた時の相談支援
- ・社外取引先へ障害者雇用制度の理解度を深めるためのバックアップ
- ・雇用する上での注意等の指導
- ・雇用してから万が一障害者側や雇用側の折り合いの付かない事柄が出てきたときに仲介などの間に入ってくれる支援などがあれば嬉しい
- ・障害がある人もない人も、心身ともに豊かな生活が送れるように支援してほしい
- ・障害者に対する支援
- ・行政がつなぎ合わせて欲しい
- ・業務内容にあった障害者の斡旋
- ・弊社に適応できる人があればと思います
- ・障がい者雇用についての勉強会
- ・配属現場の研修制度
- ・補助金・助成金等の財政支援
- ・一定の人件費の支援、賃金支援
- ・障害者を雇用する為の環境整備に掛かる費用の助成など
- ・既に有るか確認していませんが、事故発生時の保険補助、指導員補助金
- ・バリアフリー、エレベーター等設備面への対応に対する大きな補助
- ・職場環境、安全面などを充実装備させるための助成支援
- ・障害者雇用調整金の支給要件について、除外率で計算した人数以上を雇用している場合も支給するようにしてほしい
- ・募集の助成
- ・情報提供
- ・現時点での行政支援の事や雇用に関する窓口等の知識が無い
- ・福祉の事業所ですが求人を出しても応募がなく、障害者雇用するにあたりその方を補助する職員が必要になり採用できるか不安があります。

《障害者の主な職種》

業種	身体障害者	知的障害者	精神障害者
建設業 鉱業 採石業 砂利採取業	清掃従事者 施工図 一般事務 事務・清掃等 道路切断工 切削工 不動産管理 建設技術職 技能工 設計 アスリート 弁当類の製造工 現場監督	事務・清掃等 一般事務及び清掃 現場作業員 建設技能工	一般事務
製造業	製造工程管理 部品組み立て作業など 運転手 自動車部品の仕上げと検査 製造補助 製品2次加工及び運搬 社内作業系業務支援 金属製品加工 一般事務従事者 塗料の製造 組立工 生産補助業務 営業 菓子製造 溶接作業 検査業務従事者 管理事務従事者 営業部管理者 清掃業務 入荷管理 現場作業従事者 検査・梱包 機械オペレーター	組立工 製造助手 部品組み立て作業 製造・梱包 自動車部品最終確認・運搬 検査業務従事者 生産補助業務 塗装及び穴あけ作業 配送業務 菓子製造 現場作業 清掃従事者 板金加工 プレス機投入オペレーター 鍛造業務従事者、 製造オペレーター マテハン機器の洗浄再生	自動車分品の積層作業 一般事務従事者 製造業務 部品組み立て・管理 検査及び形状修正 社内作業系業務支援 印刷作業従事者 研究開発 プレス 現場作業 搬送 測定、清掃 作業員
情報通信業			システム導入
運輸業 郵便業			乗務員点呼(夜間) 中型車乗務
卸売・小売業	一般事務 販売・接客・商品出し等 自動車整備 製造	洗車業務	洗車業務

業種	身体障害者	知的障害者	精神障害者
金融・保険業	事務職		事務職
不動産	一般事務		受付・一般事務
学術研究 専門・技術 サービス業	技術職 土木設計および付帯業務	廃棄物収集運搬	技術職 機械設計業務 土木設計および付帯業務
宿泊業 飲食サービス 業	ホールでの接客 社内検査業務	調理	調理
生活関連 サービス業 娯楽業	清掃 営業 リネン仕上げ 設備メンテナンス従事者 キャディ	ゴルフ場ポーター職 清掃 クリーニング工場内作業	一般事務 機械組立従事者 清掃
教育 学習支援業	一般事務従事者 清掃従事者	清掃従事者	一般事務従事者 清掃従事者
医療・福祉	営繕 介護職員 機能訓練指導員(理学療法士) あんま・マッサージ指圧師 ケアワーカー 介護職員 機能訓練指導員 保育士・クリーンワーカー 高齢者介護補助業務 ヘルパー職	介護および補助的業務 介護職員、クリーンワーカー 介護 農作業 介護業務 事務職	看護補助者業務 清掃業務、調理員 清掃、環境整備業務 環境整備 ケアワーカー 介護職員 事務職 ヘルパー職
サービス業	清掃員 警備業従事者 バスドライバー データ入力業務 製造業 調理、施設管理	廃棄物の収集運搬 飲食店での接客	清掃員 警備業従事者

【産業別集計】

[全体回答]

2 障害者雇用の有無 (n=408)

常用雇用労働者数別に見ると、43.5人未満の企業で障害者を雇用している産業は、「製造業」が30.2%と最も高く、次いで「医療・福祉」が15.1%、「建設業、鉱業、採石業、砂利採取業」が13.2%となっている。

43.5人以上の企業で障害者を雇用している産業は、「製造業」が30%と最も高く、次いで「医療、福祉」が25.6%、「卸売、小売業」が10.0%となっている。43.5人以上の企業で障害者を雇用していない産業は、「製造業」「医療、福祉」が20.7%と最も高く、次いで「建設業、鉱業、採石業、砂利採取業」「サービス業」が17.2%となっている。

業種	合計 (事業所数)		常用雇用労働者が43.5人未満				常用雇用労働者が43.5人以上			
			障害者を雇用している		障害者を雇用していない		障害者を雇用している		障害者を雇用していない	
農業・林業・漁業	9	2.2%	0	0.0%	9	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	49	12.0%	7	13.2%	30	12.7%	7	7.8%	5	17.2%
製造業	75	18.4%	16	30.2%	26	11.0%	27	30.0%	6	20.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	2	0.5%	1	1.9%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業・郵便業	20	4.9%	5	9.4%	11	4.7%	3	3.3%	1	3.4%
卸売、小売業	53	13.0%	5	9.4%	36	15.3%	9	10.0%	3	10.3%
金融、保険業	5	1.2%	0	0.0%	2	0.8%	3	3.3%	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業	8	2.0%	1	1.9%	7	3.0%	0	0.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	15	3.7%	2	3.8%	10	4.2%	3	3.3%	0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	13	3.2%	0	0.0%	9	3.8%	2	2.2%	2	6.9%
生活関連サービス業、娯楽業	19	4.7%	4	7.5%	11	4.7%	4	4.4%	0	0.0%
教育、学習支援業	5	1.2%	0	0.0%	3	1.3%	1	1.1%	1	3.4%
医療、福祉	90	22.1%	8	15.1%	53	22.5%	23	25.6%	6	20.7%
複合サービス事業	6	1.5%	0	0.0%	6	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	39	9.6%	4	7.5%	22	9.3%	8	8.9%	5	17.2%
《合計》	408		53		236		90		29	

不明・無効

2

[障害者を雇用している事業所のみ回答]

3-1 障害者の雇用人数（常用雇用労働者が43.5人未満）（n=51）

常用雇用労働者数が43.5人未満の企業における障害者を雇用人数別に見ると、障害者を1人雇用している産業は、「製造業」が30.8%、2人雇用している産業は「運輸業、郵便業」が40.0%、3人雇用している産業は「製造業」が50.0%、5人雇用している産業は「製造業」が100.0%と最も高くなっている。

業種	合計 (事業所数)		1人		2人		3人		4人		5人		6人~10人		11人~20人		21人以上	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
農業・林業・漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	7	13.7%	6	15.4%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
製造業	16	31.4%	12	30.8%	0	0.0%	3	50.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	1	2.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業・郵便業	5	9.8%	3	7.7%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
卸売、小売業	5	9.8%	4	10.3%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融、保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業	1	2.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	2	3.9%	2	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	4	7.8%	4	10.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育、学習支援業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療、福祉	8	15.7%	5	12.8%	1	20.0%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	2	3.9%	2	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
《合計》	51		39		5		6		0		1		0		0		0	

不明・無効

2

3-2 障害者の雇用人数（常用雇用労働者が43.5人以上）（n=87）

常用雇用労働者数が43.5人以上の企業における障害者の雇用人数別では、障害者を1人雇用している産業は、「製造業」が30.8%、2人雇用している産業は「製造業」が44.4%、3人雇用している産業は「医療、福祉」が35.7%、4人雇用している産業は「医療、福祉」「サービス業」が37.5%、5人雇用している産業は「卸売、小売業」が33.3%と最も高くなっている。6人以上雇用している産業は「製造業」「医療、福祉」「教育、学習支援業」が高い割合となっている。

業種	合計 (事業所数)		1人		2人		3人		4人		5人		6人~10人		11人~20人		21人以上	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
農業・林業・漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	7	8.0%	2	7.7%	3	16.7%	1	7.1%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
製造業	26	29.9%	8	30.8%	8	44.4%	1	7.1%	1	12.5%	1	16.7%	5	45.5%	0	0.0%	2	66.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業・郵便業	3	3.4%	2	7.7%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
卸売、小売業	9	10.3%	3	11.5%	3	16.7%	0	0.0%	1	12.5%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融、保険業	3	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	3	3.4%	1	3.8%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	2	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	4	4.6%	2	7.7%	1	5.6%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育、学習支援業	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
医療、福祉	22	25.3%	6	23.1%	2	11.1%	5	35.7%	3	37.5%	1	16.7%	4	36.4%	1	100.0%	0	0.0%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	7	8.0%	2	7.7%	0	0.0%	2	14.3%	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
《合計》	87		26		18		14		8		6		11		1		3	

不明・無効

3

3-3 障害者の種別(事業所数) (n=138)

産業別に、雇用している障害者を種別で見ると、「身体障害者」「知的障害者」「精神障害者」とともに、「製造業」「医療、福祉」がともに高い割合となっている。

業種	合計 (事業所数)		身体障害者		知的障害者		精神障害者	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
農業・林業・漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	14	10.1%	13	12.1%	4	7.8%	1	2.2%
製造業	42	30.4%	32	29.9%	18	35.3%	14	31.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%
運輸業・郵便業	8	5.8%	7	6.5%	0	0.0%	1	2.2%
卸売、小売業	14	10.1%	12	11.2%	4	7.8%	3	6.7%
金融、保険業	3	2.2%	3	2.8%	0	0.0%	1	2.2%
不動産業、物品賃貸業	1	0.7%	1	0.9%	0	0.0%	1	2.2%
学術研究、専門・技術サービス業	5	3.6%	3	2.8%	2	3.9%	3	6.7%
宿泊業、飲食サービス業	2	1.4%	2	1.9%	2	3.9%	1	2.2%
生活関連サービス業、娯楽業	8	5.8%	5	4.7%	3	5.9%	3	6.7%
教育、学習支援業	1	0.7%	1	0.9%	1	2.0%	1	2.2%
医療、福祉	30	21.7%	20	18.7%	15	29.4%	13	28.9%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	9	6.5%	8	7.5%	2	3.9%	2	4.4%
企業数	138		107		51		45	

不明・無効

5

3-4 障害者の種別(障害者雇用人数) (n=411)

業種	合計 (雇用者数)		身体障害者		知的障害者		精神障害者	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
農業・林業・漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	25	6.1%	19	8.6%	5	4.5%	1	1.3%
製造業	148	36.0%	85	38.3%	43	38.7%	20	25.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%
運輸業・郵便業	11	2.7%	9	4.1%	0	0.0%	2	2.6%
卸売、小売業	29	7.1%	20	9.0%	5	4.5%	4	5.1%
金融、保険業	14	3.4%	11	5.0%	0	0.0%	3	3.8%
不動産業、物品賃貸業	2	0.5%	1	0.5%	0	0.0%	1	1.3%
学術研究、専門・技術サービス業	14	3.4%	9	4.1%	2	1.8%	3	3.8%
宿泊業、飲食サービス業	8	1.9%	4	1.8%	3	2.7%	1	1.3%
生活関連サービス業、娯楽業	11	2.7%	5	2.3%	3	2.7%	3	3.8%
教育、学習支援業	31	7.5%	14	6.3%	3	2.7%	14	17.9%
医療、福祉	95	23.1%	31	14.0%	43	38.7%	21	26.9%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	22	5.4%	14	6.3%	4	3.6%	4	5.1%
《合計》	411		222		111		78	

[障害者を雇用している事業所のみ回答]

4-1 障害者を雇用する理由 (常用雇用労働者が43.5人未満)(複数選択可) (n=53)

常用雇用労働者数が43.5人未満の企業の障害者を雇用する理由を産業別に見ると、回答が多かった「障害の有無に無く、必要な人材を採用したため」では、「建設業、鉱業、採石業、砂利採取業」「医療、福祉」が20.8%と最も高く、次いで「製造業」が16.7%となっている。次に回答が多かった「障害者の活躍の場を提供するため」では、「製造業」が35.0%、次いで「医療、福祉」「建設業、鉱業、採石業、砂利採取業」が15.0%となっている。

業種	合計 (事業所数)		※複数回答可																	
			法律で雇用が義務 付けられているた め		企業の社会的責任 (CSR)としての 取組を推進してい くため		ダイバーシティ経 営を推進してい くため		組織の活性化を図 るため		障害者の活躍の場 を提供するため		障害のある人の視 点や考え方を、商 品・サービスに取り 入れるため		障害の有無に関係 なく、必要な人材 を採用したため		障害の有無に関係 なく、必要な人材 を採用したため		その他	
農業・林業・漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	7	13.2%	1	33.3%	1	11.1%	1	20.0%	0	0.0%	3	15.0%	0	0.0%	5	20.8%	0	0.0%	0	0.0%
製造業	16	30.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	3	42.9%	7	35.0%	0	0.0%	4	16.7%	6	46.2%	1	25.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	1	1.9%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業・郵便業	5	9.4%	1	33.3%	1	11.1%	1	20.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	3	12.5%	2	15.4%	1	25.0%
卸売、小売業	5	9.4%	1	33.3%	2	22.2%	0	0.0%	1	14.3%	1	5.0%	0	0.0%	1	4.2%	2	15.4%	0	0.0%
金融、保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業	1	1.9%	0	0.0%	1	11.1%	1	20.0%	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	2	3.8%	0	0.0%	1	11.1%	1	20.0%	1	14.3%	1	5.0%	1	50.0%	1	4.2%	1	7.7%	0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	4	7.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	12.5%	1	7.7%	0	0.0%
教育、学習支援業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療、福祉	8	15.1%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	2	28.6%	3	15.0%	1	50.0%	5	20.8%	0	0.0%	1	25.0%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	4	7.5%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.0%	0	0.0%	2	8.3%	1	7.7%	1	25.0%
企業数	53		3		9		5		7		20		2		24		13		4	

4-2 障害者を雇用する理由 (常用雇用労働者が43.5人以上)(複数選択可) (n=90)

常用雇用労働者数が43.5人以上の企業の障害者を雇用する理由を産業別に見ると、回答が多かった「法律で雇用が義務付けられているため」では、「製造業」が35.1%と最も高く、次いで「医療、福祉」が24.6%となっている。次に回答が多かった「障害者の活躍の場を提供するため」「障害の有無に関係なく、必要な人材を採用したため」では「医療、福祉」「製造業」の順に高くなっている。

業種	合計 (事業所数)		※複数回答可																	
			法律で雇用が義務 付けられているた め		企業の社会的責任 (CSR)としての 取組を推進してい くため		ダイバーシティ経 営を推進してい くため		組織の活性化を図 るため		障害者の活躍の場 を提供するため		障害のある人の視 点や考え方を、商 品・サービスに取り 入れるため		障害の有無に関係 なく、必要な人材 を採用したため		障害の有無に関係 なく、必要な人材 を採用したため		その他	
農業・林業・漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	7	7.8%	7	12.3%	1	2.9%	0	0.0%	2	40.0%	2	5.1%	0	0.0%	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%
製造業	27	30.0%	20	35.1%	14	41.2%	5	55.6%	0	0.0%	11	28.2%	0	0.0%	8	21.6%	10	34.5%	1	50.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業・郵便業	3	3.3%	1	1.8%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	8.1%	1	3.4%	0	0.0%
卸売、小売業	9	10.0%	5	8.8%	3	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%	1	100.0%	4	10.8%	4	13.8%	1	50.0%
金融、保険業	3	3.3%	1	1.8%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	8.1%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	3	3.3%	3	5.3%	2	5.9%	1	11.1%	0	0.0%	2	5.1%	0	0.0%	2	5.4%	2	6.9%	0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	2	2.2%	2	3.5%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	4	4.4%	2	3.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.9%	0	0.0%
教育、学習支援業	1	1.1%	1	1.8%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%
医療、福祉	23	25.6%	14	24.6%	10	29.4%	3	33.3%	3	60.0%	17	43.6%	0	0.0%	9	24.3%	7	24.1%	0	0.0%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	8	8.9%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%	0	0.0%	5	13.5%	2	6.9%	0	0.0%
企業数	90		57		34		9		5		39		1		37		29		2	

[障害者を雇用している事業所のみ回答]

5-1 障害者雇用による効果（常用雇用労働者が43.5人未満）（複数選択可）（n=53）

常用雇用労働者数が43.5人未満の企業の障害者を雇用することによる効果について、回答が多かった「特になし」「障害者と一緒に働くことで、様々な面で刺激を受け、職場の雰囲気が変わった（組織の活性化）」では「製造業」の回答が多い。同様に回答が多かった「従業員の障害者への理解が高まり、仕事の質が向上した（対人対応力など）」では、「製造業」「卸売、小売業」が同率で高い割合となっている。

業種	合計 (事業所数)		従業員の障害者への理解が高まり、仕事の質が向上した（対人対応力など）		障害のある人の視点や考え方を反映した商品・サービスを提供するなど、企画・商品開発においての発想が柔軟になった		顧客や取引先からの評価が高まり、仕入れ先や販路の拡大につながった		業務配分の見直しが進み、効率化が図れた（時間外勤務の低減など）		障害者と一緒に働くことで、様々な面で刺激を受け、職場の雰囲気が変わった（組織の活性化）		特になし		その他	
			件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
農業・林業・漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	7	13.2%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%	3	21.4%	1	4.3%	0	0.0%
製造業	16	30.2%	3	21.4%	0	0.0%	0	0.0%	3	37.5%	4	28.6%	9	39.1%	1	33.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%
運輸業・郵便業	5	9.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	3	13.0%	1	33.3%
卸売、小売業	5	9.4%	3	21.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.7%	0	0.0%
金融、保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業	1	1.9%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	2	3.8%	1	7.1%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	1	4.3%	0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	4	7.5%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	2	8.7%	0	0.0%
教育、学習支援業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療、福祉	8	15.1%	2	14.3%	1	50.0%	0	0.0%	1	12.5%	3	21.4%	3	13.0%	0	0.0%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	4	7.5%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	1	4.3%	1	33.3%
企業数	53		14		2		0		8		14		23		3	

5-2 障害者雇用による効果（常用雇用労働者が43.5人以上）（複数選択可）（n=90）

常用雇用労働者数が43.5人以上の企業の障害者を雇用することによる効果について、回答が多かった「特になし」では「製造業」が34.3%と最も高い。次いで回答が多かった「障害者と一緒に働くことで、様々な面で刺激を受け、職場の雰囲気が変わった（組織の活性化）」「従業員の障害者への理解が高まり、仕事の質が向上した（対人対応力など）」では「医療、福祉」が高い割合となっている。

業種	合計 (事業所数)		従業員の障害者への理解が高まり、仕事の質が向上した（対人対応力など）		障害のある人の視点や考え方を反映した商品・サービスを提供するなど、企画・商品開発においての発想が柔軟になった		顧客や取引先からの評価が高まり、仕入れ先や販路の拡大につながった		業務配分の見直しが進み、効率化が図れた（時間外勤務の低減など）		障害者と一緒に働くことで、様々な面で刺激を受け、職場の雰囲気が変わった（組織の活性化）		特になし		その他	
			件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
農業・林業・漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	7	7.8%	2	5.9%	0	0.0%	1	25.0%	1	6.7%	3	10.3%	2	5.7%	1	16.7%
製造業	27	30.0%	9	26.5%	0	0.0%	0	0.0%	4	26.7%	9	31.0%	12	34.3%	2	33.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業・郵便業	3	3.3%	3	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
卸売、小売業	9	10.0%	2	5.9%	1	50.0%	1	25.0%	1	6.7%	2	6.9%	4	11.4%	0	0.0%
金融、保険業	3	3.3%	2	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.4%	1	2.9%	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	3	3.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	2	13.3%	1	3.4%	1	2.9%	1	16.7%
宿泊業、飲食サービス業	2	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.4%	1	2.9%	0	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	4	4.4%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	8.6%	0	0.0%
教育、学習支援業	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%
医療、福祉	23	25.6%	14	41.2%	1	50.0%	1	25.0%	5	33.3%	11	37.9%	5	14.3%	1	16.7%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	8	8.9%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	5	14.3%	1	16.7%
企業数	90		34		2		4		15		29		35		6	

[障害者を雇用している事業所のみ回答]

6-1 障害者雇用を継続する上での課題や悩みはあるか (n=141)

障害者雇用を継続する上での課題や悩みについて、「課題・悩みがある」と回答した常用雇用労働者数が43.5人未満の企業では、「製造業」が33.3%と最も高く、次いで「建設業、鉱業、採石業、砂利採取業」「卸売、小売業」が14.3%となっている。

「課題・悩みがある」と回答した常用雇用労働者数が43.5人以上の企業では、「製造業」が34.0%と最も高く、次いで「医療、福祉」が27.7%となっている。「課題・悩みがない」と回答した常用雇用労働者数が43.5人以上の企業についても、「製造業」「医療、福祉」が高い割合となっている。

業種	合計 (事業所数)		常用雇用労働者が43.5人未満				常用雇用労働者が43.5人以上			
			課題がある		課題がない		課題がある		課題がない	
農業・林業・漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	14	9.9%	3	14.3%	4	13.3%	2	4.3%	5	11.6%
製造業	42	29.8%	7	33.3%	8	26.7%	16	34.0%	11	25.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	1	0.7%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業・郵便業	7	5.0%	2	9.5%	2	6.7%	1	2.1%	2	4.7%
卸売、小売業	14	9.9%	3	14.3%	2	6.7%	4	8.5%	5	11.6%
金融、保険業	3	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.4%	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業	1	0.7%	0	0.0%	1	3.3%	0	0.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	5	3.5%	0	0.0%	2	6.7%	3	6.4%	0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	2	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	1	2.3%
生活関連サービス業、娯楽業	8	5.7%	2	9.5%	2	6.7%	1	2.1%	3	7.0%
教育、学習支援業	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%
医療、福祉	31	22.0%	2	9.5%	6	20.0%	13	27.7%	10	23.3%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	12	8.5%	1	4.8%	3	10.0%	2	4.3%	6	14.0%
《合計》	141		21		30		47		43	

不明・無効

2

6-2 障害者雇用を継続する上での具体的な課題や悩み

(常用雇用労働者が43.5人未満)(複数選択可) (n=21)

障害者雇用を継続する上での具体的な課題や悩みについて、常用雇用労働者が43.5人未満の企業で回答が多かった「適切な業務の切り出し」では、「製造業」「卸売、小売業」が25.0%で高い割合となっている。次いで回答の多かった「労務管理上の合理的配慮をどの程度行うべきか」「施設・設備の改善や勤務環境整備等の安全面の配慮が適切にできるか」では、「製造業」が高い割合となっている。

業種	合計 (事業所数)		労務管理上の合理的配慮をどの程度行うべきか		離職を防ぐための方策が分からない		休暇や休業に対する業務運営上の対応(シフト編成、代替要員の確保等)		休暇や休業に対する人事管理上の対応(本人への面談や勤務時間の融通性等)		職場内での業務支援者の育成		障害者雇用についての社員の意識改革・醸成		適切な業務の切り出し		障害の特性に関する理解が困難		施設・設備の改善や勤務環境整備等の安全面の配慮が適切にできるか		職場以外の生活面の支援・その他	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
農業・林業・漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	3	14.3%	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	50.0%	2	16.7%	1	25.0%	1	14.3%	1	25.0%
製造業	7	33.3%	3	37.5%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	50.0%	3	25.0%	2	50.0%	3	42.9%	1	25.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業・郵便業	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	16.7%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%
卸売、小売業	3	14.3%	1	12.5%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	3	25.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%
金融、保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	2	9.5%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育、学習支援業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療、福祉	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	1	14.3%	2	50.0%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	1	4.8%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
企業数	21		8		0		2		2		4		2		12		4		7		4	

6-3 障害者雇用を継続する上での具体的な課題や悩み

(常用雇用労働者が43.5人以上)(複数選択可) (n=47)

障害者雇用を継続する上での具体的な課題や悩みについて、常用雇用労働者が43.5人以上の企業で回答が多かった「適切な業務の切り出し」では、「製造業」が48.3%と最も高い割合になっている。次いで回答の多かった「労務管理上の合理的配慮をどの程度行うべきか」では、「製造業」「医療、福祉」が29.2%、「職場内での業務支援者の育成」では「医療、福祉」が36.4%、「製造業」が31.8%と高い割合となっている。

業種	合計 (事業所数)		労務管理上の合理的配慮をどの程度行うべきか		離職を防ぐための方策が分からない		休暇や休業に対する業務運営上の対応(シフト編成、代替要員の確保等)		休暇や休業に対する人事管理上の対応(本人への面談や勤務時間の融通性等)		職場内での業務支援者の育成		障害者雇用についての社員の意識改革・醸成		適切な業務の切り出し		障害の特性に関する理解が困難		施設・設備の改善や勤務環境整備等の安全面の配慮が適切にできるか		職場以外の生活面の支援・その他	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
農業・林業・漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	2	4.3%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	1	3.4%	0	0.0%	1	5.6%	1	10.0%
製造業	16	34.0%	7	29.2%	2	66.7%	1	25.0%	1	20.0%	7	31.8%	5	45.5%	14	48.3%	4	36.4%	5	27.8%	1	10.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業・郵便業	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%
卸売、小売業	4	8.5%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	2	9.1%	1	9.1%	1	3.4%	1	9.1%	3	16.7%	1	10.0%
金融、保険業	3	6.4%	2	8.3%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	3	6.4%	2	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	3	10.3%	2	18.2%	3	16.7%	2	20.0%
宿泊業、飲食サービス業	1	2.1%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	1	9.1%	1	3.4%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	1	2.1%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育、学習支援業	1	2.1%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%
医療、福祉	13	27.7%	7	29.2%	1	33.3%	2	50.0%	3	60.0%	8	36.4%	3	27.3%	6	20.7%	4	36.4%	2	11.1%	5	50.0%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	2	4.3%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%
企業数	47		24		3		4		5		22		11		29		11		18		10	

[常用雇用労働者数が43.5人以上で障害者を雇用していない事業所のみ回答]

7 常用雇用者が43.5人以上で障害者を雇用していない理由(複数選択可) (n=29)

常用雇用労働者が43.5人以上の企業で障害者を雇用していない理由として回答が多かった「事業内容の特性上、障害者に適した業務がないため」では、「医療、福祉」が25.0%と最も高い割合となっている。次いで回答の多かった「施設・設備が対応していないため」では「製造業」が33.3%、「業務支援者を確保できないため」では「建設業、鉱業、採石業、砂利採取業」が37.5%となっている。

業種	合計 (回答数)		業務支援者を確保 できないため		障害者の雇用につ いて社内の理解や 合意が得られない ため		障害者を雇用する にあたって、漠然 と不安があり、必 要な取組がわから ないため		過去に障害者を雇 用したが、うまく いかなかったため		事業内容の特性 上、障害者に適し た業務がないため		施設・設備が対応 していないため		募集しているが、 採用できないため		その他	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
農業・林業・漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	5	17.2%	3	37.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	3	18.8%	1	11.1%	0	0.0%	1	14.3%
製造業	6	20.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	6.3%	3	33.3%	2	66.7%	2	28.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業・郵便業	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
卸売、小売業	3	10.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	12.5%	1	11.1%	0	0.0%	1	14.3%
金融、保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	2	6.9%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	2	12.5%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育、学習支援業	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療、福祉	6	20.7%	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	5	17.2%	2	25.0%	1	100.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	12.5%	2	22.2%	1	33.3%	1	14.3%
企業数	29		8		1		3		3		16		9		3		7	

[全体回答]

8-1 今後の障害者雇用の方針

(障害者を雇用している・常用雇用労働者数43.5人未満) (n=53)

障害者を雇用している常用雇用労働者数43.5人未満の企業の今後の障害者雇用の方針としては、最も回答が多かった「未定」では、「製造業」が30.3%と最も高く、次いで「建設業、鉱業、採石業、砂利採取業」「医療、福祉」が15.2%となっている。

業種	合計 (回答数)		常用雇用者が43.5人未満							
			今以上に雇用者数を増やしたい。または、前向きに雇用を検討したい。		何らかの行政支援があった場合に、雇用者数を増やしたい。または、雇用を検討したい。		今以上に雇用者数を増やすことは考えていない。または、今後も雇用するつもりはない		未定	
農業・林業・漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	7	13.2%	1	16.7%	1	14.3%	0	0.0%	5	15.2%
製造業	16	30.2%	2	33.3%	0	0.0%	4	57.1%	10	30.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.0%
運輸業・郵便業	5	9.4%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	3	9.1%
卸売、小売業	5	9.4%	0	0.0%	1	14.3%	1	14.3%	3	9.1%
金融、保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業	1	1.9%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	2	3.8%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	1	3.0%
宿泊業、飲食サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	4	7.5%	1	16.7%	0	0.0%	1	14.3%	2	6.1%
教育、学習支援業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療、福祉	8	15.1%	1	16.7%	2	28.6%	0	0.0%	5	15.2%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	4	7.5%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	3	9.1%
《合計》	53		6		7		7		33	

8-2 今後の障害者雇用の方針

(障害者を雇用している企業・常用雇用労働者数43.5人以上) (n=90)

障害者を雇用している常用雇用労働者数43.5人以上の企業の今後の障害者雇用の方針としては、最も回答が多かった「今以上に雇用者数を増やしたい。または前向きに雇用を検討したい」では「製造業」が36.4%と最も高く、次いで「医療、福祉」が27.3%となっている。

業種	合計 (回答数)		常用雇用者が43.5人以上							
			今以上に雇用者数を増やしたい。または、前向きに雇用を検討したい。		何らかの行政支援があった場合に、雇用者数を増やしたい。または、雇用を検討したい		今以上に雇用者数を増やすことは考えていない。または、今後も雇用するつもりはない		未定	
農業・林業・漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	7	7.8%	3	9.1%	0	0.0%	1	7.7%	3	10.0%
製造業	27	30.0%	12	36.4%	5	35.7%	4	30.8%	6	20.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業・郵便業	3	3.3%	2	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%
卸売、小売業	9	10.0%	1	3.0%	2	14.3%	1	7.7%	5	16.7%
金融、保険業	3	3.3%	2	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%
不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	3	3.3%	2	6.1%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	2	2.2%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%
生活関連サービス業、娯楽業	4	4.4%	0	0.0%	1	7.1%	1	7.7%	2	6.7%
教育、学習支援業	1	1.1%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療、福祉	23	25.6%	9	27.3%	4	28.6%	4	30.8%	6	20.0%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	8	8.9%	0	0.0%	1	7.1%	2	15.4%	5	16.7%
《合計》	90		33		14		13		30	

8-3 今後の障害者雇用の方針

(障害者を雇用していない企業・常用雇用労働者数43.5人未満) (n=236)

障害者を雇用していない常用雇用労働者数43.5人未満の企業の今後の障害者雇用の方針としては、最も回答が多かった「未定」では、「医療、福祉」が25.0%と最も高く、次いで「卸売、小売業」が17.9%となっている。

業種	常用雇用者が43.5人未満									
	合計 (回答数)		今以上に雇用者数を増やしたい。または、前向きに雇用を検討したい。		何らかの行政支援があった場合に、雇用者数を増やしたい。または、雇用を検討したい		今以上に雇用者数を増やすことは考えていない。または、今後も雇用するつもりはない		未定	
農業・林業・漁業	9	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	7	8.8%	2	1.8%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	30	12.7%	2	20.0%	5	14.7%	7	8.8%	16	14.3%
製造業	26	11.0%	2	20.0%	5	14.7%	7	8.8%	12	10.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%
運輸業・郵便業	11	4.7%	1	10.0%	1	2.9%	2	2.5%	7	6.3%
卸売、小売業	36	15.3%	0	0.0%	3	8.8%	13	16.3%	20	17.9%
金融、保険業	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	1	0.9%
不動産業、物品賃貸業	7	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.8%	4	3.6%
学術研究、専門・技術サービス業	10	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	6	7.5%	4	3.6%
宿泊業、飲食サービス業	9	3.8%	1	10.0%	4	11.8%	0	0.0%	4	3.6%
生活関連サービス業、娯楽業	11	4.7%	1	10.0%	1	2.9%	5	6.3%	4	3.6%
教育、学習支援業	3	1.3%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	2	1.8%
医療、福祉	53	22.5%	2	20.0%	7	20.6%	16	20.0%	28	25.0%
複合サービス事業	6	2.5%	0	0.0%	2	5.9%	1	1.3%	3	2.7%
サービス業	22	9.3%	1	10.0%	5	14.7%	11	13.8%	5	4.5%
《合計》	236		10		34		80		112	

8-4 今後の障害者雇用の方針

(障害者を雇用していない企業・常用雇用労働者数43.5人以上) (n=29)

障害者を雇用していない常用雇用労働者数43.5人以上の企業の今後の障害者雇用の方針としては、最も回答が多かった「未定」では、「製造業」が27.3%、「建設業、鉱業、採石業、砂利採取業」「卸売、小売業」「医療、福祉」が18.2%となっている。

業種	常用雇用者が43.5人以上									
	合計 (回答数)		今以上に雇用者数を増やしたい。または、前向きに雇用を検討したい。		何らかの行政支援があった場合に、雇用者数を増やしたい。または、雇用を検討したい		今以上に雇用者数を増やすことは考えていない。または、今後も雇用するつもりはない		未定	
農業・林業・漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業、鉱業、採石業、砂利採取業	5	17.2%	1	11.1%	1	20.0%	1	25.0%	2	18.2%
製造業	6	20.7%	3	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	27.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業・郵便業	1	3.4%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
卸売、小売業	3	10.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	2	18.2%
金融、保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	2	6.9%	1	11.1%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育、学習支援業	1	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%
医療、福祉	6	20.7%	1	11.1%	1	20.0%	2	50.0%	2	18.2%
複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	5	17.2%	3	33.3%	1	20.0%	0	0.0%	1	9.1%
《合計》	29		9		5		4		11	

令和4年（2022年）障害者雇用状況調査への御協力をお願いします

令和4年8月
滋賀県

調査への御協力をお願い

平素より本県の労働雇用行政の推進につきまして、御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、滋賀県内の雇用義務のある民間企業に雇用されている障害者については、令和3年6月1日現在で、実雇用率2.33%となり、過去最高を更新したところですが、法定雇用率を達成している企業の割合は54.0%と、半数近くの企業で未達成となっています。
本県では、更なる障害者雇用の推進を図るため関係機関と連携し、雇用の拡大に向けた支援を行うことと併せて、新たに職場定着支援を行い、離職を防止する取組を行っています。
加えて、障害者が様々な分野で活躍する共生社会の構築に向けて、より多くの就労の場を創出する必要があることから、障害者の雇用義務がない従業員数43.5人未満の企業も含めた障害者の雇用に関する実態調査を行い、今後の施策の参考とする所存です。
調査票にご記入いただいた事項については、施策の参考とすること以外の目的に用いることはありませんので、ありのままを御回答いただきますようお願い申し上げます。
御多忙のところ誠に恐縮に存じますが、調査の趣旨に御理解を賜り、何卒御協力いただきますようお願い申し上げます。

記入上のご注意

1. 支社、支店、事業所等を含めた状況についてご記入ください。
2. 調査時点は令和4年（2022年）6月1日現在です。
3. 回答は、人事労務管理担当責任者の方にお願いします。
4. 回答に際し、「その他」を選択された場合は、具体的な内容を記入いただきますよう、お願いします。
5. 用語の定義について

（1）常用雇用労働者

常用雇用労働者とは、雇用契約の形式如何を問わず、下表に該当する者を言います。

雇用（契約）期間	例	週所定労働時間
① 契約期間の定めがなく雇用されている労働者	正社員	20時間
② 1年を超える雇用期間を定めて雇用されている者	契約社員 非常勤職員 パート・ アルバイト 等	以上
③ 一定期間（1か月、6か月等）を定めて雇用されている者（日々雇用される者であって、雇用契約が日々更新されている者を含む。）であり、かつ、過去1年間を超える期間について引き続き雇用されている者、または雇入れのときから1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる者（1年以下の期間を定めて雇用される場合であっても、更新の可能性が限り、該当する。）		

※常用雇用労働者数（設問02関係）のカウント方法は以下のとおりです。

週所定労働時間が30時間以上の場合：1人を1カウント

週所定労働時間が20時間以上30時間未満の場合：1人を0.5カウント

（2）障害者

本調査の対象となる障害者とは、以下に記載する身体障害者、知的障害者および精神障害者となります。

① 身体障害者

本調査の対象となる「身体障害者」とは、原則として身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に規定する身体障害者手帳の等級が1級から6級に該当する方および7級に該当する障害が2以上重複する方です。

② 知的障害者

本調査の対象となる「知的障害者」とは、児童相談所、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第9条第6項に規定する知的障害者更生相談所、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第6条第1項に規定する精神保健福祉センター、精神保健指定医（以下「知的障害者判定機関等」といいます。）または障害者雇用促進法第19条の障害者職業センターにより知的障害者と判定された方です。

③ 精神障害者

本調査の対象となる「精神障害者」とは、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方です。

- 精神障害者については、既に貴社で把握されている範囲でお答えください。調査事項のうち、わからないことについてはお答えいただく必要はなく、障害の有無等について改めて本人および他の従業員へ確認していただく必要はありません。
- 回答につきましては、8月31日（水）までに以下URLのお申し込みフォーム（しがネット受付サービス）により御回答ください。

<https://ttzk.graffer.jp/pref-shiga/smart-apply/surveys/9144393365217300215>

滋賀県ホームページ（ホーム>県民の方>しごと・産業・観光>しごと・雇用）にも掲載しています。

以下のQRコードからも回答可能です。



【問合せ先】

滋賀県商工観光労働部 労働雇用政策課

産業ひとづくり推進室：村山

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号

TEL：077-528-3759

E-mail：fe0004@pref.shiga.lg.jp

全ての事業所にお伺いします。

【事業所に関する基本事項】

設問01 貴社の事業内容は何か。

※複数該当する場合は、主たる業務を1つだけ選んでください。

《事業内容》

1. 農業・林業、漁業
2. 建設業、鉱業、採石業、砂利採取業
3. 製造業
4. 電気・ガス・熱供給・水道業
5. 情報通信業
6. 運輸業（倉庫業など、運輸に付帯するサービス業を含む）・郵便業
7. 卸売、小売業
8. 金融、保険業
9. 不動産業、物品賃貸業
10. 学術研究、専門・技術サービス業
11. 宿泊業、飲食サービス業
12. 生活関連サービス業、娯楽業
13. 教育、学習支援業
14. 医療、福祉
15. 複合サービス事業（郵便局・協同組合など）
16. サービス業（自動車整備業、廃棄物処理業、宗教を含む）

設問02 企業全体の常用雇用労働者数と障害者の雇用の有無について選択肢から選んでください。

（令和4年6月1日現在）

※回答にあたっては、「記入上のご注意」をご参照ください。

※「障害者を雇用する」とは常用雇用労働者として雇用することをいいます。

《常用雇用労働者数と障害者の雇用の有無》

1. 43.5人未満 で 障害者を雇用している場合 → 設問3へ
2. 43.5人未満 で 障害者を雇用していない場合 → 設問8へ
3. 43.5人以上 で 障害者を雇用している場合 → 設問3へ
4. 43.5人以上 で 障害者を雇用していない場合 → 設問7へ

設問02で、1.「43.5人未満で障害者を雇用している」、3.「43.5人以上で障害者を雇用している」と回答された事業所にお伺いします。
 (設問03～06)

設問03 雇用している障害者の人数を障害種別ごとに入力してください。また、雇用している障害者の主な業務内容を入力してください。障害が重複している場合は、早く分かった方の障害種別欄に入力してください。

	身体障害者	知的障害者	精神障害者
人数	人	人	人
主な業務内容			

(例) 一般事務従事者、機械組立従事者、清掃従事者 等

設問04 (1) 障害者を雇用している理由について、選択肢からあてはまるものを選んでください。
 (複数回答可)

※ダイバーシティ経営：多様な属性の違いを活かし、個々の人材の能力を最大限引き出すことにより、付加価値を生み出し続ける企業を目指して、全社的かつ継続的に進めていく経営。

《選択肢》

1. 法律で雇用が義務付けられているため
2. 企業の社会的責任（CSR）としての取組を推進していくため
3. ダイバーシティ経営を推進していくため
4. 組織の活性化を図るため
5. 障害者の活躍の場を提供するため
6. 障害のある人の視点や考え方を、商品・サービスに取り入れるため
7. 障害の有無に関係なく、必要な人材を採用したため
8. 従業員が中途障害者となったため
9. その他（自由記述）

設問04 (2) その他を選択した場合、以下に入力してください。

入力欄（自由記述）

設問05(1) 障害者を雇用することで、どのような効果がありましたか。選択肢からあてはまるものを選んでください。(複数回答可)

《選択肢》

1. 従業員の障害者への理解が深まり、仕事の質が向上した(対人対応力など)
2. 障害のある人の視点や考え方を反映した商品・サービスを提供するなど、企画・商品開発においての発想が柔軟になった
3. 顧客や取引先からの評価が高まり、仕入れ先や販路の拡大につながった
4. 業務配分の見直しが進み、効率化が図れた(時間外勤務の低減など)
5. 障害者と一緒に働くことで、様々な面で刺激を受け、職場の雰囲気が変わった(組織の活性化)
6. 特になし
7. その他(自由記述)

設問05(2) (1)の選択肢を選んだ理由や事例があれば、入力してください。

入力欄(自由記述)

設問06(1) 障害者雇用を継続する上での課題や悩みはありますか。

《選択肢》

1. ある ⇒設問06(2)へ
2. 特にない ⇒設問08へ

設問06(2) 障害者雇用を継続する上での課題や悩みについて、選択肢からあてはまるものを選んでください。(複数回答可)

※合理的配慮：障害者と障害者でない人の均等な待遇の確保または障害者の能力の有効な発揮の支障となっている事情を改善するための措置のこと。障害者雇用促進法において、合理的配慮の提供が事業主の義務であり、事業主は、障害者から支障となっている事情や必要な配慮を求める意思の表明があった場合には、障害者と話し合い、その意向を十分尊重した上で、「過重な負担」にならない範囲で対応する必要があります。

《選択肢》

1. 労務管理上の合理的配慮をどの程度行うべきか
2. 離職を防ぐための方策が分からない
3. 休暇や休業に対する業務運営上の対応(シフト編成、代替要員の確保等)
4. 休暇や休業に対する人事管理上の対応(本人への面談や勤務時間の融通性等)
5. 職場内での業務支援者の育成
6. 障害者雇用についての社員の意識改革・醸成
7. 適切な業務の切り出し
8. 障害の特性に関する理解が困難
9. 施設・設備の改善や勤務環境整備等の安全面の配慮が適切にできるか
10. 職場以外の生活面の支援・その他

設問06(3) (2)の選択肢を選んだ理由や事例があれば、入力してください。

入力欄(自由記述)

→設問08へ

設問02で、4.「43.5人以上で障害者を雇用していない」と回答された事業所にお伺いします。

設問07(1) 障害者を雇用していない理由について、選択肢からあてはまるものを選んでください。
(複数回答可)

《選択肢》

1. 業務支援者を確保できないため
2. 障害者の雇用について社内の理解や合意が得られないため
3. 障害者を雇用するにあたって、漠然と不安があり、必要な取組がわからないため
4. 過去に障害者を雇用したが、うまくいかなかったため
5. 事業内容の特性上、障害者に適した業務がないため
6. 施設・設備が対応していないため
7. 募集しているが、採用できないため
8. その他(自由記述)

設問07(2) その他を選択した場合、以下に入力してください。

入力欄(自由記述)

全ての事業所にお伺いします。(設問08～設問09)

設問08(1) 貴社における今後の障害者雇用の方針についてお伺いします。選択肢からあてはまるものを選んでください。

《選択肢》

1. 今以上に雇用者数を増やしたい または 前向きに雇用を検討したい
2. 何らかの行政支援があった場合に、雇用者数を増やしたい または 雇用を検討したい
→設問08(2)へ
3. 今以上に雇用者数を増やすことは考えていない または 今後も雇用するつもりはない
4. 未定

設問08(2) 期待する行政支援について、入力ください。

入力欄(自由記述)

さしつかえなければ、ご入力ください。(任意)

設問09. 貴事業所名と所在地について、入力ください。

入力欄(自由記述)

設問は以上です。お忙しいところ、御回答いただきありがとうございました。